

行政事業レビューシート (厚生労働省)						
予算事業名	保育サービス実施民間団体育成支援事業	事業開始年度	平成21年度	作成責任者		
担当部局庁	雇用均等・児童家庭局	担当課室	職業家庭両立課	職業家庭両立課長 塚崎裕子		
会計区分	労働保険特別会計雇用勘定	上位政策	男女労働者が多様な個性や能力を発揮でき、かつ仕事と家庭の両立ができる雇用環境及び多様な就業ニーズに対応した就業環境を整備すること			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	雇用保険法第62条第1項第5号	関係する計画、通知等	・「新成長戦略(基本方針)」(平成21年12月30日閣議決定)			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	地域において多様な保育サービス等の提供を行う民間団体の育成及び支援のための各種取組を行い、主婦・高齢者等、意欲のある人材への身近な場所で社会参加できるような場の提供や民間団体のスタッフとなる人材の育成を図り、公的な保育サービスの隙間を埋める多様な保育サービスを充実させ、労働者の仕事と家庭の両立を図り、もって労働者の雇用の継続を図ることとする。					
事業概要 (5行程度以内。別添可)	(1) 保育サービス等を提供する民間団体に対する相談・助言、情報提供 (2) 多様な保育サービス等の提供に関する調査研究、好事例集等の作成 (3) 情報交換、事例検討のための交流会議の開催 ○実施主体: 民間団体等					
実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・実施訪問による相談・助言、情報提供 8回(19団体) ・子育て支援活動実態調査 対象972団体 有効回答295団体(回収率30.3%) ・全国子育て支援活動ネットワーク交流会議 					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	-	-	21	-	-
	執行額	-	-	15		
	執行率	-	-	71.4%		
	総事業費(執行ベース)	-	-	15		
自己点検	支出先・用途の把握水準・状況	受託者に対して、適宜連携を図り事業の進捗状況等を把握するとともに、1年間の事業報告書及び精算報告書を提出させ、事業内容を確認している。その際に本事業の実施内容及び用途について把握している。				
	見直しの余地	平成21年度限りの事業				
予算チームの監視・所見率化	本事業の目的は概ね達成されたと判断し、平成21年度をもって廃止している。					
補記	・「新成長戦略(基本方針)」(平成21年12月30日閣議決定)において、「就業率向上のため、保育サービスなど就労環境の整備等への取組」が記載されている。					

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位:百万円)

厚生労働省 15百万円

[事業管理、受託団体の指導]



【公募(企画競争)・委託】

A. (財) 女性労働協会 15百万円

[保育サービス実施民間団体育成支援事業を受託、実施]

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。使途と費目の双方で実情が分かるように記載)

A.(財)女性労働協会			B.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
賃金	相談・助言、情報提供を行う相談員、事務職員にかかる経費	10			
旅費	交流会議等事務局旅費	2			
会議費	交流会会場借料	1			
一般管理費	消耗品費、リース料など	1			
消費税	消費税、地方消費税	1			
計		15	計		0